

市産品を「知ろう、使おう、広げよう」 をテーマに自立した地域循環型の 川口市の街づくりを

10月27日、28日、29日に川口市市産品フェア2023が開催されました。今年で9回目となり、市内の製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業者のサービスなどを、市内外の企業や市民に広く周知するとともに、発注が進むよう川口市職員および近隣自治体に対しても公共事業への活用を促すことにより、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済の発展をさせることを目的としています。開会式に日本共産党川口市議団、山崎すなお県議も参加しました。

川口市は市内中小企業の振興と地域経済活性化を柱に据えていて、その取り組みにおいて川口市の市産品の活用をはかっています。そして、公共調達や公共工事において市内企業を優先的に活用していることに加え、地球温暖化対策活動支援金制度において太陽光発電システムや雨水貯留施設、定置用リチウムイオン蓄電池の設置の際に市内業者を活用するとより多くの支援金を市民が受け取ることができます。

さらには、これまで商店リフォーム助成制度、住宅リフォーム助成制度の予算も拡充。農業においても川口市産の農産物を学校給食に一部活用しています。今年度からは市独自に奨学金の返還支援制度をスタートさせ、市内中小企業に就職することで市が返還支援の補助金を出すことになりました。このように、川口市は市独自に自立した地域循環型の経済を柱に街づくりを進めています。こうした市政を特徴的に表しているのが市産品フェアであるともいえます。

日本共産党川口市議団はこうした川口市の市政をさらに発展させるため、再生可能エネルギーや食糧自給率の向上との関係からも川口市議会9月定例会において「川口で学び、川口で働き、川口でくらす」自立した地域循環型の街づくりについて提案しました。



知っ得情報

ふれあい収集

川口市では家庭ゴミを自ら指定のステーションに運び出すことが困難な方に、戸別収集と安否確認を行っています。

対象

本人、親族、近隣車により指定のステーションまで家庭ゴミを排出するのが困難で以下の3つのどれかに該当する方

1. 65歳以上の一人暮らしの方で介護保険制度の認定が要介護1以上の方
2. 障害者手帳をお持ちの一人暮らしの方
3. その他、市長が認める方

申請方法

以下の①②の書類をあわせて提出

市のホームページにある申請書をダウンロードし、必要事項を記入
要介護度や障害の程度などが確認できる書類

- ① 介護保険被保険証の写し(要介護度の記載があるページ)
- ② 障害者手帳の写し(障害の程度などの記載があるページ)

提出先・提出方法

- ・郵送 〒332-0031 川口市青木3-16-1アオキ収集事務所 収集業務課行
- ・窓口へ直接提出 青木収集事務所2階 収集業務課
- ・お電話でのお問い合わせ 収集業務課資源回収係 **048-251-1174**

新川口

2023年11月5日 No.1720

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

駅周辺の大型道路開発や民間主導の再開発への税金投入より、住民のくらし最優先・地方自治体の責任を果たす川口市政のために

日本共産党市議団は、令和4年度川口市一般会計歳入歳出決算（歳入合計約2408億円、歳出合計約2312億円、歳入歳出差引残額約96億円）について反対の立場から討論を行いました。

●「総務費」にかかわり

市民の生活実態をみれば、市政運営の中核を担う市長をはじめとする常勤特別職の期末手当の増額は認められません。同和対策事業は市内に同和地域はなく、広く一般行政の中で進めるべきであること。国民保護事業は本来、地方自治体が行うべきではないこと。歳入の自衛官募集事務委託金に係る事業は、憲法上、疑義があること。マイナンバーカード普及促進の5,000円分のプリペイドカードの配布は、市が金券を配布してまでカード取得に固執したこと。西川口駅西口ロータリーに接する土地建物購入等はそもそも地域の整備計画はなく、取得までの経緯についても透明性が担保されておらず、まちづくりをすすめるための市民参加を保障したとは言えないこと。

●「民生費」にかかわり

令和4年度から公設公営保育所を1か所なくして指定管理に委ねたことは保育の公的責任を果たしているとは言えないこと。児童手当の所得上限限度額の新設は子育て支援に逆行すること。

●「土木費」にかかわり

都市計画街路整備事業は、9路線の事業総額約516億円に対し、残事業費の総額が約295億円と多額であり、特に駅周辺の大型道路開発にこれ以上税金を使うことは認められないこと。川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業及び川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業、元郷1丁目2番地区共同化事業は、民間主導の再開発事業であり、補助金など多額の税金が使われること。

●「教育費」にかかわり

学力向上支援事業は、市の低学年の学力調査、国や県の学力テストの実施は子どもや学校の負担となり、学力の向上にはつながらないこと。小中学校の学習支援システム導入に伴い、これまでも不足していた学校配当額がさらに減額されたこと。小学校の学校給食の自校調理校のうち、1校を民間委託したことは、継続的に安全安心な給食を提供することに逆行すること。

【9路線の都市計画街路整備事業の令和4年度末の執行額など】

事業認可路線	全体総事業費(千円)	執行済額(千円)
仁志町領家町線	2,517,133	2,086,832
元郷駅六間通り線(2工区)	10,255,000	5,972,008
駅前六間通り線	11,560,000	2,648,300
環状本町飯塚線	13,883,403	3,768,892
上青木東西線	3,425,404	3,150,870
環状八間通り線	3,700,346	2,039,113
南浦和前川線	1,195,511	818,880
仲町荒川堤防線	2,422,979	707,136
南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線	2,695,212	991,970
合計	51,654,988	22,184,001

【民間主導の再開発事業の補助金総額など】

地区名	補助金総額	補助割合	負担割合
川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業【総事業費:約370億円 令和4年度に事業完了】	約98億円 内訳 国:49億円 県:14億円 市:35億円	国:3/6 県:1/6 市:2/6	国:1/2 県:1/2 市:単独(0円)
川口本町4丁目9番地区第一種市街地【総事業費:約128億円 令和4年度に交付金額】	約44億円 内訳 国:22億円 県:5億円 市:17億円	国:3/6 県:1/6 市:2/6	国:1/2 市:1/2
川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業【総事業費:約30億円 令和4年度は交付未申請】	約1.5億円 内訳 国:0.77億円 市:0.77億円	国:1/2 市:1/2	なし